

テーマ「地域・地方」の検討事項及び進め方について

事務局
令和元年6月

新たなケーススタディとして「地域・地方」を選定する考え方

・東京への一極集中 ・地方の疲弊 にともない、様々な社会問題が生じている。

東京への一極集中(人口、所得、若者・高齢者)

	東京圏 (東京、神奈川、 埼玉、千葉)	地方 (東京圏以外の 43道府県)	地方と比べて 東京圏一極集中 の現状
面積(平成30年)	国土の0.6%	国土の96.4%	国土の0.6%に、全国 の3割弱が住む
人口(平成29年)	3,644万人	9,027万人	
平均所得 (平成27年度)	386.8万円	292.0万円	東京圏の所得は地方 より94.8万円多い
年間消費支出 (2人以上世帯)	391.2万円 (東京23区)	312.0万円 (函館市の例)	東京は生活費も高い
若者人口 (平成12~27年)	15~29歳が 約2割減	15~29歳が 約3割減	若者の減少割合は地方 より1割低い
出生数 (平成12~27年)	約0.5割減	約2割減	出生数の減少割合は 地方より1.5割低い
高齢者単独世帯 (世帯数、高齢者がい る世帯に占める比率)	539,014, 38.3% (東京23区)	20,148, 35.9% (函館市の例)	東京には単身の高齢 者も多い

地方の疲弊(財政力)

財政力指数※(都道府県別) [≒(収入額)÷(需要額)]	都道府県
1.0以上 [≒需要に十分な収入]	東京都
0.700~1.000未満 [≒需要の7割~9割の収入]	神奈川県、千葉県、埼玉県 愛知県、大阪府、静岡県
0.500~0.700未満 [≒需要の半分~7割未満の収入]	栃木県、群馬県、茨城県、 福岡県等15道府県(=東京圏以外)
0.500未満 [≒需要の半分未満の収入]	岩手県、鳥取県、高知県、 大分県等25道府県(=東京圏以外)

上位の東京圏

財政厳しい地方

※「(基準財政収入額)÷(基準財政需要額)」の過去3か年の単純平均値
(出所)総務省「平成29年度都道府県財政指数表」から作成

(出所)閣議決定「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」平成30年12月21日、国土地理院、内閣府など

生じている様々な社会問題

都市部の社会問題例	過疎地域の問題例	共通の問題例
<ul style="list-style-type: none"> ●大都市の過密・混雑 <ul style="list-style-type: none"> ●待機児童問題 ●大規模イベント・発災時の混雑・事故 ●地方都市のスポンジ化 ●地域コミュニティの弱体化・機能不全 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口流出、経済・社会の持続性の低下 <ul style="list-style-type: none"> ●移住・交流の停滞 ●魅力ある雇用先の減少 ●観光客・住民の移動困難 ●発災時における住民所在確認の困難 	<ul style="list-style-type: none"> ●人手不足 <ul style="list-style-type: none"> ●医療(特に過疎地域)・介護従事者 ●教員 ●公共施設の過不足、整備・更新コスト ●観光客の動態把握の困難(観光ルート等)

(主な出所)閣議決定「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」平成30年12月21日、国土交通省「都市計画基本問題小委員会中間とりまとめ」平成29年8月10日、総務省『自治体CIO育成地域研修教材』(平成29年度改訂版)

多様な課題に直面している「都市部」「過疎地域」別に地域・地方の課題解決の検討が必要。

「地域・地方」における課題は広範

→ 様々な切り口が考えられるが、「人の移動データ」に着目し、それを含む様々なデータをAIにより分析するプロジェクトを検討してはどうか。

【人の移動データに着目する考え方】

- ①（汎用性）様々な分野における課題を横断的に解決するポテンシャルを有する汎用性のある基盤テクノロジーであると考えられる。
例：発災時の避難誘導、大規模イベント時の混雑・渋滞の緩和、夜間イベント時の交通機関運行計画、地域住民の移動手段確保・効率化 等
- ②（新規性）人の移動データに気象や公共交通等他のデータを組み合わせるなどの活用実績が少なく、新規性があると考えられる。
- ③（スピーディな実現）個人が携帯する端末、通信事業者や交通機関等のネットワーク等の既存のインフラを活用することで、プロジェクトを効率的かつスピーディに実施、展開することが可能と考えられる。
- ④（ニーズの抽出）一般の個人等の実際の動きを把握し、個人や社会の抱える様々なニーズや課題を抽出することが可能と考えられる。
- ⑤（AI活用の可能性）AIによる分析に必要な多くのサンプルを得ることが可能と考えられる。

「地域・地方」の課題とその解決策の例

観光地の回遊性の向上

（都市部・過疎地域）



大規模イベントにおける混雑・渋滞の緩和

（都市部・過疎地域）



夜間イベント時の交通機関運行計画

（主に都市部）



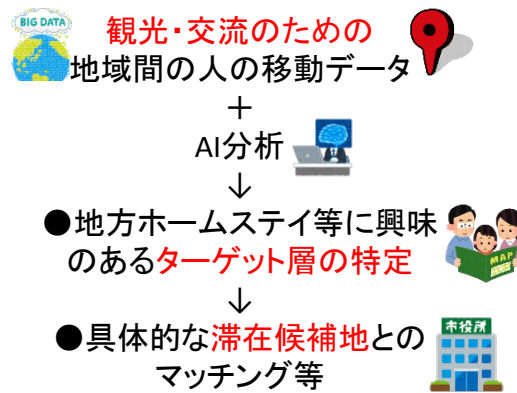
発災時の避難誘導

（都市部・過疎地域）



交流・移住に関心ある都市住民と地方のマッチング

（主に過疎地域）



地域住民の移動手段確保・効率化

（主に過疎地域）



（1）「地域・地方」の課題について

- 「地域・地方」の現状、具体的な課題とその課題を抱える主体の整理

（2）人の移動データの活用について

- 人の移動データとは（どのようなデータなのか、誰からどのように収集するのか、収集したデータにはどのような特徴等があるのか、収集したデータで何がわかるのか等）
- 人の移動データを活用している事例の調査、AIとの組み合わせの可能性

（3）実施すべき具体的なプロジェクト

- 課題を解決するために開発・実装すべき技術は何か、プロジェクトの実施体制（効果的な連携先等）、利用者側の利益は十分か、プロジェクト実施にあたっての留意点は何か

あきやま さきえ
秋山 咲恵

株式会社サキコーポレーションフアウンダー

あたか かずと
安宅 和人

慶應義塾大学環境情報学部教授／ヤフー株式会社CSO

アリソン・ビール

オックスフォード大学日本事務所代表

うめや しんいちろう
梅屋 真一郎

株式会社野村総合研究所未来創発センター制度戦略研究室長

おかざき なおあき
岡崎 直観

東京工業大学情報理工学院教授

座長 きたの ひろあき
北野 宏明

株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所代表取締役社長

サンジーヴ・スィンハ

日印協カグループ・ファンドサン・アンド・サンズ・グループ代表

すえまつ み な こ
末松 弥奈子

株式会社ジャパントイムズ代表取締役会長

におり ひ な え
新居 日南恵

株式会社manma代表取締役社長

ますじま まさかず
増島 雅和

森・濱田松本法律事務所パートナー

(オブザーバ)

総務省情報流通行政局情報通信政策課

総務省情報流通行政局地域通信振興課

総務省自治行政局地域力創造グループ地域政策課